



### (3) 県負担・補助率の考え方

- ・国費 10 / 10
- ・国からの委託事業であるため、国費負担が妥当

### (4) 類似事業の有無

- ・無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	250	大学教授謝金 講師謝金 各種団体謝金
旅費	460	大学教授旅費 講師旅費 職員旅費
需用費	108	消耗品費
役務費	3	役務費
委託料	1,184	市町村再委託費
使用料	31	会場使用料
合計	2,036	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン  
基本方針 5 学びを支援する安全・安心な教育環境づくり  
目標 27 子どもたちの安全・安心の確保と危機管理体制の充実

### (2) 国・他県の状況

- ・文部科学省「学校安全総合支援事業（国庫委託事業）」

# 事業評価調査（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 自分の命は自分で守る「自助」の実践と、地域の力で助かる人を増やす「共助」の活動等を強力に促進し、災害や事故、犯罪による死者・被害を減らします。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
				（前々年度末時点）		
命を守る訓練を年間3回以上実施する学校の割合	55.8% (H24)	100% (H29)	100% (H30)	100% (R1)	100% (R3)	100%
	(H )	(H )	(H )	(H )	(H )	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

① 学校安全推進事業  
 モデル地域に対し、防災士等の専門家を派遣し、モデル地域内の全ての学校で学校安全推進事業を実施。

② 学校安全推進会議  
 大学の学識経験者、防災士等がモデル地域の取組に対し、指導助言を実施するとともに、県の学校安全推進構築体制について検討。

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 モデル地域内の全ての学校で防災教育の事業を実施することで、地域全体の安全構築体制の推進が図られる。専門家の指導により、自分の命は自分で守る「自助」と地域との連携の「共助」の活動を実践できる。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い      △：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	いつ起こるか分からない自然災害等に備え、児童生徒が生き抜くために行動する力を身に付けていくための安全教育及び安全管理を充実していくことは、社会的な要請が高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価) ○	防災教育を中心に、防災・防犯・交通安全に対する学校の体制が整えられていくことは、児童生徒に対して主体的に行動する力を身に付けることにつながっている。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている      △：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	学校へ直接専門家を派遣し、児童生徒への指導や学校の体制について指導することで、効果的に取組の充実が図られている。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>児童生徒が自分の命は自分で守れるようになるためには、継続的に専門的知見を持った指導者によるモデル地域の指導を必要とされている。</p>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか。</li> </ul> <p>児童生徒が自分の命は自分で守れるようになるためには、これまでと同様の取組による指導を必要とされている。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	